

平成28年度 会議・委員会・部門委員会の活動、評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	前年度(H27)自己点検	前年度(H27)評価者による評価等			開催回数 H28	③今年度の活動内容 H28	④自己点検及び改善すべき事項 H28	⑤評価概要 H28	⑥評価 H28	⑦改善事項 H28
				自己点検及び改善すべき事項	①評価概要	評価	②改善すべき事項		④自己点検及び改善すべき事項 H28	⑤評価概要 H28	⑥評価 H28	⑦改善事項 H28	
1	主管会議	校長	総務課 総務・企画係	① 審議事項等に関し事前に資料を配布し効率化を図る必要がある。 ② 会議資料の電子化を推し進め資源の削減を図る必要がある。	活動状況は、良好である。	A	○会議資料の中に、同一の報告事項を、複数回に亘って掲載している箇所が散見される。 ○会議資料の電子化を推し進め、資源の削減とともに、事務業務の効率化を図る必要がある。	18	適切に審議され実施できた。	昨年度指摘事項について、 1. 資料の重複については、説明上必要な面があり重複も避けられないが、今後、効率化を図りたい。 2. 資料の電子化については、進まなかったが、次年度電子化を図る予定である。	活動状況は良好である。	A	議事進行の効率化と会議資料削減のため、前回の報告事項は、基本的に再掲しない方がよい。特に、研究主事関連(センター関係)で散見される。
2	運営会議	校長	総務課 総務・企画係	会議資料の電子化を推し進め資源の削減を図る必要がある。	活動状況は、良好である。	A	○会議資料の中に、同一の報告事項を、複数回に亘って掲載している箇所が散見される。 ○会議資料の電子化を推し進め、資源の削減とともに、事務業務の効率化を図る必要がある。	15	適切に協議され実施できた。	昨年度指摘事項について、 1. 資料の重複については、説明上必要な面があり重複も避けられないが、今後、効率化を図りたい。 2. 資料の電子化については、進まなかったが、次年度電子化を図る予定である。	活動状況は良好である。	A	議事進行の効率化と会議資料削減のため、前回の報告事項は、基本的に再掲しない方がよい。特に、研究主事関連(センター関係)で散見される。
3	スパイラルアップ会議	校長	総務課 総務・企画係	特になし	活動状況は良好である。	A		1	適切に審議され実施できた。	特になし	活動状況は良好である。	A	
4	教務会議	教務主事	学生課 教務係	新たな広報活動の内容や方法、体制について検討する必要がある。	従前の活動においては良好である。 改革推進活動においては、自己点検にある広報活動について、特にAP関係や高専機構関係の展開の広報強化が今後期待される。	A	改革推進活動においては、自己点検にある広報活動について、特にAP関係や高専機構関係の展開の広報強化が今後期待される。	37	開講期間中、ほぼ週1回開催し、教育課程表の変更や入試広報活動を中心として十分な議論が行われた。	入試方法を改善する必要があるか、また、どのように改善するかについて継続して検討していく必要がある。具体的には、推薦入試においては調査書と面接点の割合、学力入試においては調査書と学力検査の割合などについてである。	活動状況は良好である。	A	引き続き、広報活動等、可視化の推進を継続されたい。
4-1	FD活動推進会議	教務主事	学生課 教務係		外部のFD講習等への参加者が限定されており、必ずしも全教員のFD意識が十分とは言えない懸念がある。	C	高専機構の改革推進事業とも連携して、外部FD活動等に、より多くの教員が参加することを期待する。	4	実施方法を検討のうえ、FD講演会、授業参観とも前後期に各1回、開催した。授業参観については、前年度の学生アンケート評価が高かったAL授業を対象とした授業参観を初試した。	FD講演会、授業参観とも参加率が高いとは言えない。教員のFDに対する意識を高める工夫が必要であるが、講演会においては魅力あるテーマ設定も求められる。	活動の改善努力は見受けられるが、自己点検にある様に、更なる参加率の増加やFD活動の可視化が望まれる。	C	更なるFD活動への教員参加率の増加やFD活動のコンテンツ等の蓄積・可視化が望まれる。また、SD活動も含めての、他会議との統合化も今後は検討の余地がある。
5	専攻科会議	専攻科長	学生課 教務係	活動状況は良好である。 来年度の課題は新専攻の運営及び特例審査の通過である。	前回課題として指摘された教職員並びに学生に対する情報周知が実施されている。活動状況は良好である。	A		13	新専攻が発足して一期生が入学した。その運営方法について検討した結果、進路指導、特別研究審査、特別実習報告のみについては従来の二専攻体制とすることを決定した。 新専攻での特例審査を受審し、5専攻区分全てについて特例適用「適」となった。 JABEE変更時審査は不要と判定されたため、改めて他機関からの入学生に対応できるよう達成目標・評価方法の微修正を行った。	活動状況は良好である。 今年度概要を決定した特別研究1英語発表について、来年度詳細を検討する必要がある。	前回課題として指摘された新専攻の運営及び特例審査の通過に関する実績が示されている。活動状況は良好である。	A	
6	学生会議	学生主事	学生課 学生係	会議は良好に行なわれているが、登録制度に基づく校内自転車駐輪、規程に基づく各種届を提出した上での自動車利用に関して、学級担任と連携しながら学年別に更に周知徹底していく予定である。	活動状況は良好である。	A		35	予定された学生会行事の実施に加え、各方面から提起された案件に審議のうえ対応した。交通安全教育は継続実施したが、数値としては自転車20、自動車11、バイク2と合計33件の27年度同じ件数の交通事故が報告された。盗難紛失は5件が報告され(27年度6件)校内での自転車紛失は27年度に続き0件と予防指導の成果が見られた。上級生で通学届未提出状態で自動車通学をした事例が13件発覚したのが例年より目立った。	会議は良好に行なわれているが、懲戒を典型とする学生指導の基準や方法に関して見直しを求める意見が複数方面から寄せられ、審議を進めている。情報を公開したうえで開かれた議論を展開したうえで可及的速やかに体制を落着ける必要がある。また通学届を中心とする自動車関係書類の提出に関しては、引き続き学級担任と連携して指導を進める必要がある。	活動状況は良好である。学生指導の基準や方法に関する見直しが進められている。活動状況は良好である。	A	
7	寮務会議	寮務主事	学生課 寮務係	指導退寮5名、希望退寮13名が出た。希望退寮者の内6名は成績不振が理由であったこと、朝寝坊を繰り返すものが多かったことから、学習習慣、生活リズムの確立に向けた指導を強化していく予定である。また、施設設備に関するアンケートで多数の改善希望があった風呂場は、実際に天井壁の落下も起こり、改善実現に向けた取り組みを行なう予定である。	活動状況は良好である。退寮者対策としての生活指導、老朽化が進む施設の改修実現に向けた取り組みといった課題に向けた取り組みが期待される。	A		26	寮務会議、寮生行事は予定通り行われた。繰り返される寝坊に対する指導強化として停寮指導を適用した。寮棟内洋式便座の一部に温水洗浄器付便座を設置、害虫・雑草対策として防草シートの敷設など、寮生の住環境の改善を行なった。これまでの1年生に対する指導を徹底し、1年生と指導寮生との新しい関わり方について検討した。H29年度夏季休業期間に男子浴室内装改修工事が行われることが決定した。	指導退寮4名、希望退寮8名が出た。停寮指導を9名を対象に行なった。基本的な生活習慣、学習習慣の確立に向けた指導を今後も継続する予定である。また、新しい体制で迎えるA寮の1年生の様子を注意深く見守っていく予定である。	活動状況は良好である。	A	
8	将来計画委員会	教務主事	総務課 総務・企画係		活動状況は良好である。	A		4	ミニWGの体制、検討すべき内容を見直すとともに、年度計画の策定および進捗状況のチェックを行った。	中長期的な展望について積極的な議論がされているかが課題といえる。	活動状況は良好である。議事録によると、教員組織・事務組織ともに中長期的な観点から組織改革に関わる議論がなされている。	A	
9	財務・施設委員会	校長	総務課 財務係・施設係	適切に審議され、実施された。	良好である。	A	特になし	5	●第1回①平成27年度決算について②平成27年度校長裁量経費の決算について③平成28年度予算配分(案)について④平成29年度概算要求事業(施設整備関係)について⑤平成28年度実施事業について⑥「岐阜高専キャンパスマスタープラン2017」について ●第2回①「財務・施設委員会キャンパス整備ワーキンググループ内規」の制定について②教員室等の使用(不動産使用許可)について ●第3回①平成29年度予算編成方針(案)等について②平成28年度校長裁量経費の採択結果について③平成29年度概算要求事業について④平成29年度当務要求事業について⑤「岐阜高専キャンパスマスタープラン2017」策定に伴う審議について ●第4回①平成29年度予算配分審査(要求ヒアリング)②平成29年度施設整備実施予定事業について③平成30年度施設整備費補助金の概算要求事業について④平成28年度当務要求事業(追加)について ●第5回①平成29年度予算配分について②平成29年度 当務要求事業について③平成29年度 教員室等の継続使用(不動産使用許可)及び冷暖房機器の継続使用について④「岐阜高専キャンパスマスタープラン2017」策定に伴う審議について⑤設備整備マスタープランの策定について	適切に審議され、実施された。	良好である。	特になし	
10	入試運営委員会	教務主事	学生課 入試係		活動状況は良好である。	A		6	マークシート方式による入試方法、採点方法について改善を図った。また、帰国子女特別枠を新設する方向で検討を行った。	入試方法の改善も含め、本校に適合する入学生をどのように確保していくかが今後、より重要となる。	選抜方法をアドミッションポリシーとして受験者に明示することが外部評価で求められることがある。第4回の同委員会において平成30年度本科の募集要項から『合格発表者数』の記載を省くことが決議されているが、会議資料では募集要項の全容を確認できないため、募集要項内の選抜方法に関わる記載に首尾一貫性を欠くことがあるのでは？との懸念が残る。別途、募集要項の全容を精査し確認したい。	A	

11	広報委員会	学生主事	総務課 総務・企画係	HPリニューアルに伴い、学外向け情報の大半は外部業者による更新形式を取っているが、稼働初年度は年間保守契約に伴う更新回数のカウントに関して本校と業者の間に解釈の相違が見られた。今後体制を継続するためには契約の見直し、可能な範囲で本校教職員による更新体制増加も検討していくことになる。またFTPソフトを用いた本校教職員による更新部分では同期のずれから正常に翌日更新されないケースもあり、事態が落ち着くまで該当部局と情報係が連携し確認していくことになる。	ホームページが更新され、本校の活動内容が徐々に情報発信されている。自己点検されているように、更新のズレや更新回数のカウントに際して、業者間で不具合があるので、改善が望まれる。	C	教育AP事業などの文科省採択プロジェクトについては、ホームページから閲覧可能である。今後、小中学校や保護者などの一般の方が見てわかるように、パンフレット配付を含めて積極的な広報展開が望まれる。また、グローバル高専事業(拠点校)が採択された際にも、同時に、ICT機器などを活用した教育改善、先進的な取り組みであることをメディア報道に取り上げてもらえるように広報していただきたい。	2	HPに関して27年度に見られた同期のずれや契約業者への想定を超えた回数の更新依頼といった問題は、対策を講じて解決した。高専日より、学校要覧という紙媒体を含めて、教育AP事業・グローバル高専事業に広報活動方法を提供するなど、各種事業との連携も図った。上記の連携に加えて広報APリリース作成を進める必要が生じる中で、従来の規程を改正して各学科各部門から代表が集まる形態に改善し、審議を経たうえでシステムを提示する体制を整えた。なお対面会議は2回であるが、必要に応じてメール会議による審議を年度を通して実施している。	HPの内容更新方法や手順は27年度に整理したうえでHP内に公開し可視化した。学内外で実施した各種催しや受賞等に関してHPに掲載されないという指摘が寄せられることが複数あった。システムは整理され、原稿を関係部局が提出すれば、必要に応じ審議を経出して掲載することは可能である。原稿作成や各種催しの監督まで、広報に關する全ての過程を広報委員会が担当しているように誤解している場合があるので、引き続きの連携を進める必要がある。	活動状況は良好である。	A	自己点検されているように、H27年度に見られた不具合等が改善された。広報活動の重要性は増加しているため、今後、関係者と連携した戦略的な活動が期待される。
12	人事委員会	校長	総務課 人事係	適切に審議され、実施した。	良好である。	A		10	10回の委員会を開催し適切に審議され実施された。	適切に審議され、実施した。	活動は良好である	A	入試関係と同様に、昇任手続き等に関するある程度の年間スケジュールの可視化があっても良い。
13	安全衛生委員会	校長	総務課 人事係 契約係 施設係 総務・企画係	適切に審議され、実施した。	良好である。	A		12	年間安全衛生活動計画により、次の事項について12回審議した。 ・安全衛生管理体制の確立 ・職場の安全衛生と作業環境の確保(職場の安全・衛生巡視等) ・健康管理(熱中症の予防講習会)・健康増進の実施・安全衛生教育の実施(救急法講習会等) ・設備・備品の転倒防止対策 ・ストレスチェックの実施(外部委託) ・化学物質リスクアセスメントの実施 【環境保全関係】環境保全に関する事項について1回審議した。 【防災対策関係】防災訓練、防災備蓄品関係(備蓄倉庫は継続審議)について1回審議した。	適切に審議され、実施した。	活動は良好である	A	特になし
14	点検評価・フォローアップ委員会	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である	A		2	①H28年度計画の達成状況を点検評価(中期計画WG) ②H28年度学習評価フォローアップ点検の基本方針を策定(学習評価フォローアップWG) ③H28年度授業アンケート結果の分析(学習評価フォローアップWG) ④H28年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度を調査(学習評価フォローアップWG)	特になし。	活動は良好である	A	特になし
14-1	中期計画WG	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である	A		2	①親委員会の①で実施した。	特になし。	活動は良好である	A	特になし
14-2	自己点検・評価実施WG	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である	A		2	①スパイラルアップ会議における教育点検システム(概略図)の確認を行った。	特になし。	活動は良好である	A	特になし
14-3	学習評価フォローアップWG	石丸	総務課 総務・企画係	特になし。	活動は良好である	A		3	①親委員会の②で策定した方針を基に、新しい実施要領を定め、WGで具体的な作業を実施した。 ②H28年度の授業アンケートの取りまとめをWGで実施した。 ③親委員会で④(H28年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度調査)を実施した。	特になし。	活動は良好である	A	特になし
15	国際交流室会議	山本(高)	総務課 総務・企画係	■長期外国人留学生 長期留学生を対象とした各種イベントを整理して、来年度は、東海地区高専の留学生研修は10月に市内および近郊で計画を進めていたが、今年度のスキー研修が中止となったため、来年度も同様のスキー研修とした。次回以降高専が担当校になったとき改めて検討する。 ■本科生の短期留学生との交流および語学研修 JASSO短期留学生との交流は、研究室・学科・学生寮などで引き続き実施する。本校独自の本科生プログラムは未だ確立していないので、高専機構、JASSOなどが企画する短期派遣プログラムを引き続き情報提供提供する。 ■海外インターンシップ、短期留学派遣 海外インターンシップ、短期留学は、英国TYK Limited、バンドン工科大学(ITB)、マレーシア工科大学(UTM)、ハノーバー大学、アイオワ大学、トリノ工科大学タンケント校と派遣先の準備は整っている。継続的な取り組みするためには同人数の双方両方向交流が望まれる。そのためにJASSO(学生支援機構)による派遣・受入の支援および本校の支援を継続させる必要がある。トビタテ留学JAPANプログラムも活用する。 ■学生の安全面は、最新前の指導の他、民間の危機管理会社との契約を行い、不測の事態に対応できるようにする。 ■海外大学との学術交流 交流協定を締結した大学との双方両方向交流、特にマレーシア工科大学における研究者間との交流に努める。 ■教職員の業務のバランスと取る必要がある。	本年の活動においては良好である。ただし、今後の活動において、継続性や発展性を計画的に可視化する事が望まれる。	A	今後の活動において、継続性や発展性を計画的に可視化する事が期待される。	4	■JASSO支援を基にした短期留学生(受入)を実施した。アイオワ大学から大学院生1名、学部生2名、ハノーバー大学から大学院生3名、マレーシア工科大学から大学院生3名、バンドン工科大学から学部生3名、トリノ工科大学(タンケント校)から学部生3名、そして今年度から新たにタンケント工科大学から大学院生3名の短期留学生を受入れ、研究室での実習を行った。 ■JASSO支援を基にした短期留学生(派遣)を実施した。アイオワ大学2名、トリノ工科大学2名、マレーシア工科大学2名、バンドン工科大学3名、トリノ工科大学(タンケント校)2名、TYK Limitedに2名を派遣し3週間の実習を行った。資金援助は外部資金JASSOの他、教後援会の国際交流基金、同窓会会費基金からの支援を受けた。 ■長期外国人留学生長期留学生を対象とした、学内(チューター等の懇話会、校長との懇談会など)、学外(地域との交流会、現地見学旅行、ホームステイなど)の各種イベントを実施した。 ■高専に在籍する長期留学生を対象とした東海地区外国人留学生交流会を乗鞍青少年交流の家にて開催し、本校9名、鳥羽3名、沼津3名、豊田11名、鈴鹿6名の参加者を得た。スキー研修、高山市内観光、各種レクリエーションを実施した。 ■また、この東海地区外国人留学生交流会と並行し、本校日本人学生を対象とした英語キャンプを開催、当地にて英語によるグループワーク、レクリエーション等を実施した。 ■本校学生を対象とした留学セミナーを開催し、海外インターンシップ参加学生による体験談・アドバイスなどの講演を実施した。 ■海外大学との長期学生受入として、電気工学科教員の研究室にシンガポール・リソリテックがリテックの学部生2名を4か月の長期にわたって受け入れ、研究指導を行った。 ■海外大学との学術交流の一環としてバンドン工科大学と第4回都市環境の持続可能性と災害に対する強靱性(ESDP: Environmental Sustainability and Disaster Prevention)に関する共同セミナーを開催した。日本側からは、副校長 含め岐阜高専教員6名が出席した。なお、本セミナーは2011年のバンドン工科大学との交流協定締結以来、毎年開催しているものであり、学術交流の深化に貢献している。 ■ベトナムのハノイ建設大学、中部土木大学との包括的な交流協定を新規締結し、また、ドイツハノーバ大学ならびにバンドン工科大学との交流協定を更新・締結した。	活動は良好である	A	事業の継続性や発展性を鑑みると、主に支援予算的な部分での、長期的展望・戦略を今後検討する時期が来ると予想される。	
16	人権委員会	久世	総務課 人事係	特になし	良好である。	A	会議開催が少ないと言うことは重大な問題が特に可視化されていないと認識した。引き続き、各種ハラスメントに対するFD・SD活動を推進することが期待される。	2	外部相談窓口として、顧問弁護士と契約した。ハラスメントの防止に関する規定をHPに掲載した。「特別支援に関する講演会」を、学生相談室と共同で開催した。	ハラスメントの可視化について、具体的な検討をする必要がある。	特に問題が発生しなかったことを鑑みて、活動は良好である	A	自己点検にある様に、予防的な意味を含めて、ハラスメントの可視化についての具体策を今後検討していくことが望まれる。
17	情報セキュリティ管理委員会	校長(情報処理センター長)	学生課 図書・情報係	情報セキュリティ監査の指摘項目及び注意項目について、情報セキュリティ推進委員会に改善を指示し、実行状況を確認する。	良好である。	A		1	情報セキュリティ推進委員会に改善を指示し、会議において実行状況を確認した。	良好である。	特に問題が発生しなかったことを鑑みて、活動は良好である	A	新年度からは高専機構情報セキュリティ人材育成関係の事業に加わることも有り、より一層の予防的な啓発活動の可視化が期待される。
18	情報セキュリティ推進委員会	情報処理センター長	学生課 図書・情報係	1. 情報セキュリティ監査の結果を受けて、本校の各種情報セキュリティポリシーに関して、整備・改定する。 2. ファイアウォールの問題解消を喫緊の最優先課題とし、その他の指摘項目についても平成30年度までに解消するよう計画を立案する。 3. IT資産管理のあり方、運用について検討をする。	AP関係の繋がらないタブレットやネットワークの問題、逆にファイアウォールの脆弱性問題など、人的組織体制を含めて、ICT環境全体の懸念を早急に改善することが望ましい。	C	高専機構の通達(本校全員宛メール10月15日付)にもあるとおり、ICT環境活用のしやすさを最大限に推進させることが望ましい。	2	1.情報セキュリティ監査の結果を受け、1-1.業務用端末の一部にWindowsXPが動作する件:教務システムにXPでなければ扱えない機能があるため、教務サーバ以外と通信できないように設定し、必要に応じて電源を入れない。 1-2.ハワードが付箋等で貼り付けられている例:担当者注意の上改善した。 1-3.容易にメインスイッチにアクセスできる件:間仕切りを設置した。 1-4.ファイアウォールのファームウェアアップデート:1台をアップデート、もう1台はH29年末に使用停止予定。 2. 上記1-4のとおり、H30年度末には解消する予定 3. IT資産管理のあり方、運用について検討し、一括管理する案と各科ごとに管理する案について検討した。	情報セキュリティ監査の指摘事項及び注意事項について、ほぼ対応した。XPについては機構の学生情報統合システムに乗り換えるまでの措置であり、1台のファイアウォールについても高専統一ネットワークが導入されるまでの措置であるので、十分な対応状況である。 IT資産管理については、継続して検討が必要である。	IT資産管理については、継続して検討が必要である。	C	今後予想される機構のシステムへのスムーズな移行を完了させると共に、IT資産管理についても、実効性に配慮した実施が望まれる。

19	テクノセンター運営委員会	研究主事	総務課 研究協力 係	<p>■テクノセンター全般 良好である。関連会議参加の負担が大きいため、取捨選択や担当者の分散化が検討課題である。また、地域連携協力委員会等に対して、産学官連携アドバイザー制度があまり認識されておらず、会報等に継続的に掲載して周知していく必要がある。</p> <p>■技術開発部門 良好である。外部会議参加の負担が大きいため、取捨選択や担当者の分散化が検討課題である。</p> <p>■技術教育部門 良好である。特に、小中学生を対象とした多くの講座依頼があり、近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施している。</p>	<p>■テクノセンター全般 良好である。関連会議参加の負担が大きいため、取捨選択や担当者の分散化が検討課題である。また、地域連携協力委員会等に対して、産学官連携アドバイザー制度があまり認識されておらず、会報等に継続的に掲載して周知していく必要がある。</p> <p>■技術開発部門 良好である。外部会議参加の負担が大きいため、取捨選択や担当者の分散化が検討課題である。</p> <p>■技術教育部門 良好である。特に、小中学生を対象とした多くの講座依頼があり、近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施している。</p>	C	<p>次年度は、学校として取組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化すること、さらには教員の貢献度を評価する仕組みを確立することが望ましい。</p>	<p>次年度は、学校として取組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化すること、さらには教員の貢献度を評価する仕組みを確立すべきである。</p>	<p>■テクノセンター全般 ・会議・展示会(全国高専フォーラム、展示会出展3件、東海北陸地区テクノセンター長等会議3回) ・中核人材育成塾(基礎コース6回、アドバンスコース6回) ・公開講座取り纏め(10回、実施は各学科等) ・小水力発電アイデアコンテスト(東海・北陸地区高専) ・地域連携協力会関連行事・会議(総会、役員会、運営委員会3回) ・共同研究13件、受託研究3件、技術相談20件 ・地域連携協力会研究プロジェクト5件</p> <p>■技術開発部門 テクノシナジウム、知財講演会、外部資金獲得に関する講演会、外部組織との連携(岐阜県工業会、岐阜大学等主催の会議等11回)を実施した。</p> <p>■技術教育部門 ・実習工場関係活動 (1)7月に実施した利用講習会を行い、延べ28名の参加 (2)夏休み期間中に3件の公開講座を行い、延べ41名の参加 (3)その他高専祭催し物製作支援、教育研究に関わる依頼物品の試作</p> <p>・科学技術リテラシー教育関係活動 科学技術リテラシー教育推進室長、7名の室員、およびその他の指導教員2名の指導に基づいて教育活動を行い、ものづくりリテラシー教育実習の学生(本科10グループ61名)、科学技術リテラシー教育実習の学生(専攻科4グループ9名)に対して単位認定を行った。また、小中学生を対象とした講座の依頼があり、派遣教員が近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施した。</p> <p>・インターンシップ関係 岐阜県インターンシップ推進協議会の協力によって、キャリア支援講座、インターンシップ事前講習会などが実施された。</p>	<p>活動は良好である。</p> <p>■テクノセンター全般 良好である。地域連携協力委員会等に対して、産学官連携アドバイザー制度があまり認識されていないが、会報等に継続的に掲載して周知を行い、また実際にそのアドバイザーの方々と議論して、より効果的な広報活動について検討を始めた。</p> <p>■技術開発部門 良好である。外部会議参加に関する負担に関しては、学内業務と併し合わせて、必要に応じて外部会議を欠席するなどして負担軽減を試みた。また、今年度は岐阜テクノフェア(隔年実施)が実施されなかったため、外部会議参加の負担が緩和された。</p> <p>■技術教育部門 良好である。特に、小中学生を対象とした多くの講座依頼があり、近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施している。また改善対応については、テクノセンター運営委員会において情報共有、意見交換がなされており、教員の貢献度を評価する仕組みに関しては、本年度より実施された教員自身による自己評価書の提出(4月提出)が、その評価方法の一つとなった。</p> <p>さらに、以下の点を改善する予定である。 1)学校として取組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化。学校として取り組む事業は、引き続き、主管・運営・教員会議を通じて教員に周知し、重要度、地域との関連性、外部資金、継続性などから決定している。PR活動については、引き続きホームページ等を活用して地域へアピールする。 2)教員の貢献度を評価する仕組み。H28年度から開始した教員の自己評価書および計画書において、具体的な貢献度のエピソード、エフォート等を可視化する。また、ホームページによる教育研究業績の公開、research mapなどにより教員の研究シーズを可視化する。</p>	<p>今年度の改善すべき事項「学校として取組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化すること、さらには教員の貢献度を評価する仕組みを確立すべきである。」に関して、外部会議を欠席することで業務軽減を図ってはいるが、本質的な実施体制の改善とはなっていない。</p> <p>教員の貢献度を評価する仕組みに関しては、本年度より実施された教員自身による自己評価書の提出(4月提出)に基づく、校長面談によりその評価方法の一つとなった。</p> <p>次年度こそ、学校として取組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化することについての見直しが望まれる。</p>	C	<p>次年度こそ、学校として取組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、すなわち重要度が低いものは切り捨て必要なものを選んで強化することについての見直しが望まれる。</p>
19-1	高専連携クラウド推進室	栗田	総務課 研究協力 係	<p>学外との連携については、積極的に展開できたが、学内活動において開催したものの、学内からの参加者が少なく組織化を目指したい。</p>	<p>■テクノセンター全般 良好である。関連会議参加の負担が大きいため、取捨選択や担当者の分散化が検討課題である。また、地域連携協力委員会等に対して、産学官連携アドバイザー制度があまり認識されておらず、会報等に継続的に掲載して周知していく必要がある。</p> <p>■技術開発部門 良好である。外部会議参加の負担が大きいため、取捨選択や担当者の分散化が検討課題である。</p> <p>■技術教育部門 良好である。特に、小中学生を対象とした多くの講座依頼があり、近隣の小中学校向けに数多くの教育活動を実施している。</p>	C	<p>平成28年度から専攻科の大括り化により先端融合開発専攻の1専攻になったことから、早急に研究グループの学内の取組みにつて進展を計るべきである。</p>	<p>研究開発グループのなかで高専連携クラウド推進室が特に関係する航空宇宙グループに関しては、学内での取り組みとして研究基盤となる解析システムと連携を計るために、以下の活動を行った。 1:5月開催予定として、テクノセンター経由で学科に講習会の企画を案内したが、希望者がなかった。 2:2月9日にぎふ技術革新センターとの連携事業で、講習会を実施した。 3:2月10日に大括り化に対応した研究環境整備である大規模解析システムに関して説明会をおこなった。</p>	<p>今年度末に高専連携クラウド室として活動基盤となる大規模解析システムが導入されたので、来年度からは全校対象として本システムを教育研究に活用するために以下の活動を展開する。 ・大規模解析システムの利用講習会を、年間4回程度開催して、大括り化に対応した研究グループの活動基盤を実現する。 ・この活動を通して、専攻科での大括り化における航空宇宙研究グループの学際横断的な活動を目指す。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	
19-2	科学技術リテラシー教育推進室	中谷(洋)	技術室	<p>実践ポイント制度が実施され、今後さらに展開されることを考えると活動はさらに活発になると予想できる。しかし現在本科では授業の1つとしてカウントされておらず、特定の教員に負担が偏っている。担当教員の負担の減、または予算的な措置など考慮が必要。</p>	<p>過去最大のグループ数になったのはよいことであるが、昨年度の負担の減、または予算的な措置などの考慮に対して進展が見られず、早急な対応が望ましい。</p>	C	<p>昨年から昨年度の課題である、担当教員の負担の減、または予算的な措置などについて対応が必要である。</p>	<p>本科の募集テーマ数11、実施テーマ数9、専攻科テーマ数3(本科と合同)にて実施された。また、本科受講者数70名のうち単位認定者数61名、専攻科受講者数10名のうち単位認定者数9名であった。昨年度からの懸案であった、担当教員の負担については、規則改正、および運用の合理化を図ることで事務作業の軽減を図ることが出来た。昨年度の予算的な措置に関する言及について、その意図は不明であるが、年々緩やかに予算は削減されており、学校経営上は妥当な措置がなされている。</p>	<p>本科、並びに専攻科のリテラシー教育実習に関しては、学生のアンケートよりその目的が十分に果たされていることが確認できた。改善については、科学技術リテラシー教育推進室会議、およびテクノセンター運営委員会で既に情報共有、ならびに意見交換がなされており、現状では最大限の改善が図られている。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	
19-3	若館連携推進室	研究主事	総務課 総務・企画 係	<p>良好である。 ・若館会設立50周年に向けて、シニアOBだけでなく若手・中堅OBOGを含めた本校の教育・研究・地域貢献に関する継続的な人材活用システムの構築が望まれる。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	<p>シニアOBが中心となって実施している中核人材育成塾の活動(基礎コース・アドバンスコース)は、計12回のリカレント教育内容を提供した。今年度、延べ受講者2600名以上となった。 ・教育APの事業として、これらのコンテンツの一部(5S、見える化、課題解決法などの企業活動)を学生にも実践教育として利用できる作業を行った。これらの成果は、AP報告会(3/1)において学外に公開した。 ・同窓会若館会は2017年3月で設立50周年を迎えた。9/9の記念式典やそれ以降の卒業生講演会シリーズなど、卒業生で構成される実行委員会により企画・運営されている。</p>	<p>活動は良好である。 ・若館会設立50周年記念式典(9/9)に向けて準備が進められている。創設期のシニアOBに加えて若手・中堅OBOGを含めた本校の教育・研究・地域貢献に関する人材活用について、外部資金(高専4.0イニシアティブなど)を活用しながら多面的な連携を実践する必要がある。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	
19-4	知財教育推進室	研究主事	総務課 研究協力 係	<p>良好である。 ・INPITの予算執行には制約が多いため、2学科(電気情報工学科と環境都市工学科)が継続したり他学科へ展開するためには、地域連携協力会などのように消耗品の立替払いがしやすい経費を活用する方法がある。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	<p>・知財教育に特化した取組には限界があり、イノベーションを創造するには優れたアイデアが必要となる。この成果が知財などに直結することになる。今後は知財教育推進室ではなく、イノベーション人材に求められる能力や素養を身につける観点から、イノベーション(教育AP、グローバル高専事業、情報セキュリティ人材育成など)と連動しながら、学生の取組を支援する検討が必要である。 ・以上の観点から、知財教育推進室(知財教育に特化した組織は)一定の役割を終えたと判断し廃止する(高専4.0イニシアティブなどの申請事業に鑑み、イノベーション人材育成を支援する仕組み・機能について検討する)。</p>	<p>会議が開催されていないのは問題である。特許出願が積極的に進められている今、本知財教育推進室が本当に必要か、また、知的財産委員会との合併を検討するなどしてはどうか。 また、「イノベーション人材教育推進室(仮称)」などのように、他のプロジェクト(教育AP、グローバル高専事業、情報セキュリティ人材育成など)と連動しながら、学生の取組を支援する必要がある。」と自己点検されているように、新たな取り組みを支援する組織が必要になってきているのではないか。</p>	<p>知財教育推進室の役割の再点検及びイノベーション人材教育推進室(仮称)のような新たな組織づくりを検討する必要がある。</p>	W	<p>特になし</p>	
19-5	知的財産委員会	研究主事	総務課 研究協力 係	<p>良好である。 ・特許出願、審査請求などの知的財産権に関しては、本校の審査結果を受けて機構本部知財部門において最終判断が下される。昨年度から学校裁量(本校あるいは個人)が可能となり、機構が受理しない場合の選択肢が残っている。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	<p>・今年度はメール審議を含めて8回の知財委員会を行った。その内、承継2件、学校裁量2件である。また、知財に関する卒業研究発表会では、学生や教員から秘密保持誓約書、指導学生には共同(委託)研究参画に関する合意書を提出してもらい、知財の学内取扱いに一定のガイドラインを設定した。</p>	<p>活動は良好である。 ・昨年度から学校裁量(本校あるいは個人)が可能となり、特許出願に関しては、新規性などに加えて市場性が鍵を握っている。企業との共同出願であれば承継されるものの、単独出願の場合は承継は困難である。これらを踏まえた学内の事前審査が必要である。</p>	<p>活動は良好であるが、新たな問題として学内の事前審査方法の構築が望まれる。</p>	C	<p>学校裁量(本校あるいは個人)の特許出願に関して、企業との共同出願、単独出願の場合に応じた学内の事前審査方法の構築が望まれる。</p>	
19-6	機器分析室運営委員会 (平成26年1月6日から)	羽羽	総務課 研究協力 係	<p>良好である。機器の不具合や分析室の問題はすぐ対処したため、利用できない事態は発生していない。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	<p>■(機器設備の管理に関する事項)機器のメンテナンスや消耗品の充填を行い常に機器が使用できるように保守・管理した。今年度は、EDXの故障が生じたが対応し使用できるようにした。 ■(利用に関する事項)利用状況をまとめて報告した。稼働率、顕微鏡27.9%、XRD58%、ミリング5.4%、ラマン13.2%(集計はH27年度) ■(その他)オープンキャンパスにて分析室の公開を行い中学生に走査型電子顕微鏡の体験を行なった</p>	<p>・機器の不具合に対応し、機器は使用できる状態を維持できた。 ・今年度は、校長裁量経費により機器の不具合を修理した。機器を導入して次年度4年が経過するため、メンテナンス経費を確保する必要がある。 ・機器の分析データを利用した研究業績は、論文 2件、特許 1件、口頭発表 14件(H27年度)。また、外部資金としてNEDOと科研の採択がある。</p>	<p>活動は良好である</p>	A	<p>特になし</p>	

20	メディア委員会	研究主事	学生課 図書・情報係	■図書館部門 4. 実店舗を、岐阜市内の大型書店に変更し、経費の節約を図る。	活動状況は良好である。			■図書館部門 1)図書館利用ガイダンスの実施(1年生対象) 2)文献検索講習会(新5年生対象:資料配付) 3)第21回読書感想文コンクールの実施 (読書感想文:185、自由投稿文:79、表紙イラスト:1) 4)フックハンティングの実施(学生:21名、引率:6名) 5)iPad/ノートPC貸出の実施(PC:127、iPad:150) 6)高専祭企画展(ものづくり体験:約20組) 7)図書館だより46号の編集・発行 8)岐阜高専 紀要52号の編集・発行 9)各種図書館イベント・コーナー等の設置	活動は良好である。 ■図書館部門 1)利用者数ベースで7.5%減となった(貸出冊数は14%増)。図書館の利用者拡大のための方策を検討する(貸出冊数:9844、人数:4842)。 2)学科推薦図書の見直しを検討する。 3)新高専統一認証システムへの接続を行い、MyOPACにより図書リクエストや予約の電子化を進める。 ■情報処理センター部門 1)平成30年度の高専統一ネットワークの導入に向けた準備 2)認証環境の整備とID管理の効率化 3)サイボウズ及びOffice365の利用促進 4)演習室及び情報機器の管理と運用	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りでは、多様な活動が活発になされており、総じて活動状況は良好である。			A
20	-1 IT技術管理WG	情報処理センター長	学生課 図書・情報係	情報セキュリティ推進委員会と連携し、ファイアウォールのファームウェア問題を解決する。	活動状況は良好である。		1	情報セキュリティ推進委員会と連携し、ファイアウォールのファームウェア問題を解決した。基本的にメールによる議論・情報共有を行っているため、実会議回数は少ない。	高専統一ネットワークシステムに対応する必要がある。	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。			A
20	-2 アクティブラーニング推進WG (平成26年4月1日から)	情報処理センター長	学生課 図書・情報係	Webシラバスの全科目導入における支援を行う	活動状況は良好である。		12	各科の教務委員を通じて、Webシラバスの全科目導入が行われた。アクティブラーニングに関わるFDを実施した。	Webシラバスの支援の実務を教務委員が負っている。	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。			A
21	学生相談室会議	小林	学生課 学生係	活動は良好である。 ・相談室会議を金曜午後開催し、カウンセラーにもアドバイザーとして参加いただき、専門的知見で相談室運営にアドバイスがいただけたが、来年度は時間割の都合でカウンセラーの勤務時間中の午後開催が難しい。 ・「特別な配慮を要する学生の情報等についての取扱い」を受けて、カウンセラーと担任間が情報共有を行うことで連携が強化できた。また、見守り体制を示すことで、学生相談と情報共有の流れを可視化することができた。しかし、カウンセリング時間以外に担任間と情報共有する時間を設ける必要が多くなり、カウンセラーの負担軽減も考える必要がある。 ・「こころと体の健康調査」において、担任主導で実施することで、心配な学生の面談とケア、カウンセリングの連携が上手にできた。 ・担任よりクレバリン検査の結果が学生指導に有用であるとの評価を受けたが、連続実施の必要性はない。 ・精神科医(校医)による自殺予防の講演会により、自殺の現状と基礎知識を学ぶことができた。 ・勉強教え隊で勉強を聞きに来る学生は少なく、勉強場所として食堂を利用する学生が多いため、勉強場所としての食堂開放は有効である。 ・相談室員が研修会に参加することで、学生相談の基礎知識と他高専や大学の学生相談の状況を把握し、学生相談室の運営に役立てることができた。	・学生相談室発行の室員紹介の掲示物は、各学科選出の学生相談員があたかもカウンセラー業務を担っているかのような誤解を受ける表現になっており、改善が望ましい。		9	・相談室ポスターでの室員紹介で、室員がカウンセリング業務を担っているような誤解がないように、相談室員は専門科目の質問や関する相談のみを受けることを周知した。 ・毎月1回の相談室会議に加え、毎週、気になる学生に関する情報交換会を実施した。 ・カウンセラー週5日待機によるカウンセリングを実施した。 ・OB教員や室員による進路・学習相談を実施し、試験期間中の勉強場所として伊吹食堂と多目的室を開放した。 ・いじめと自殺予防の対策として、こころと体の健康調査(全学年)とクレバリン検査(1年生のみ)を実施した。 ・相談室員のスキルアップと学生相談の情報収集として、障害学生支援や東海北陸地区高専、全国高専の各研修会に参加した。 ・ネット依存と障害学生支援に関する学内講演会を2回実施した。	・適切に審議され、実施された。 ・こころと体の健康調査を迅速に対応するため、集計・対応方法を見直す。 ・相談室会議にカウンセラーにも参加いただき、情報共有を改善する。	議事録の記載により、良好な活動状況が確認された。			A
22	教員会議	校長	総務課 総務・企画係	適切に付議され、実施できた。	良好である。		10	適切に報告等が行われ、会議構成員に対する周知等が適切に実施された。	今年度から、議長を校長としたことにより、報告時間の短縮等、効率化を図ることができた。会議資料の電子化等、より効率化を図ることが、今後の課題である。	良好である。			A
23	学級担任会議	教務主事	学生課 教務係		良好である。		5	学級指導に関する情報共有、進路状況など学科別の情報交換の場として機能している。	学級担任としての素養を身に付けていただくために必要であれば、学級指導・厚生補導を対象とした講演会やカウンセリングの機会を設けることも検討する。	活動は良好である			A
24	クラブ顧問連絡会議	学生主事	学生課 学生係	次年度も引き続き機構から課外活動指導業務軽減の担当が同程度に実施されることを希望する。	良好である。		3	会議は良好に実施された。機構による課外活動指導業務軽減担当が前年度比で半減したことを含め、特に休日におけるクラブ指導の在り方を継続的に検討していく必要がある。		良好である。			A
25	若点奨学金基金運用委員会	校長	総務課 総務・企画係	特になし	良好である。		1	適切に審議され、実施された。	特になし	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。			A
26	特別支援検討委員会 (平成26年3月10日から)	学生主事	学生課 学生係	松葉杖常用学生が進級する過程を予測しながら引き続き校内設備整備計画を進めていく。高次脳機能障がいを持つ学生は木沢記念病院等との連携下に対応を継続していく。	良好である。		2	第2学年に復学した学生が精神的障がいを持つことが明らかになり、特別支援対象に加えた。残念ながら当該学生は夏季休業中に症状が悪化し、29年度に休学することになったが、本委員会としての活動を総括する会合を年度末に持った。なお高次脳機能障がいを持つ学生は27年度前期末で円満に退学し、松葉杖常用の学生は夏季休業中から療養のため休学、28年度末に退学している。以上2名に関しては本委員会による支援経過をまとめ、主管会議に報告する。	29年度に聴力に障がいを持つ学生及び歩行に支障のある学生の入学が決まっており、新たに支援体制を構築して対応する予定でいる。	議事録を確認していないが、本紙左列の記載を見る限りにおいては、活動状況は良好である。			A
27	男女共同参画推進室 (平成26年4月1日から)	上原	総務課長	今年度の本校の取り組みとして、経費を掛けずに、できることからという趣旨で実施してきた。今後も、他高専の取り組み状況を参考にして、女子学生の比率向上等のために、継続して活動していく必要がある。	特別活動における人権教育、各種イベントへの参加などが継続的に行われている。	女子学生の生涯にわたるキャリアパスを具体的に描くことができるように、企業技術者等活用プログラム(高専機構予算:平成28年度申請中)により、身近な卒業生OGや女性の技術者・建築士などの講演会を企画していただきたい。	1	・本科第2学年の特活を利用して、男女間に関する重大な人権問題の1つであるDVをテーマに、意識啓発活動の一環として講演会を行った。 ・高専機構主催の男女共同参画意識啓発講演会が、GI-netにより配信され、主に推進室委員が参加した。 ・本県市役所企業政策係の担当者や男女共同参画推進に関する情報交換を行った。その際、本県市が実施している男女共同参画に関するポスター募集の掲示を依頼され、本校図書館に掲示し周知を行った。 ・奈良高専主管の平成28年度第3ブロック男女共同参画推進担当者会議に出席し、各校の現状について意見交換を行った。	女子学生に対するキャリアパスに関する講演会実施については、全学的な展開は困難であると思われる。よって各学科の事情に応じて、学科単位で適宜実施するのが現実的であると考えられる。 ・女性教員の各学科1名配置を早急に実現するため、女性限定や任期付修士採用を実施すべきである。	活動状況は良好である。			A
28	教育AP推進室 (平成26年10月1日から)	研究主事	総務課 総務課長補佐	各教員のAL活用授業の更なる更新・継続の啓蒙。LMS活用の更なる推進と拡充。企業技術者一押しコンテンツの入門レベルのCBTなどの活用方法の検討が今後必要である。今後、実践技術単位制度の各科での活用方法の検討、全学的な可視化方法の研究が望まれる。	活動は良好である。	今後、LMS活用方法の検討、実践技術単位制度の各科での活用方法の検討、全学的な可視化方法の研究が望まれる。	11	3/11には教育APの公開報告会が開催された。今年度の内容として、AL推進FD活動、AL導入状況の定量的評価、LMS導入状況の定量的評価、ALおよびICT活用事例の集約的戦略、企業技術者イテ押し45課題入門CBT、実践技術単位制度の全校展開、実践技術単位サーバーによる学修成果の可視化などが報告された。	活動は良好である。教育APIは3年が経過し折り返し時期となる。他高専では、教育APIによるAL推進、学修成果の可視化の具体的な取組として、自律、協働、創造の力を向上させるための学年学科横断PBL科目(Co+work)などが展開されている。専門分野の垣根を越えて融合、連携することは、インノベーション人材育成にも必要である。今後は、教育課程科目と非教育課程活動の両者に対して、ミクロとマクロとの観点から、教育改善の成果と進展を可視化する必要がある。	活動状況は良好である。今後は、教育課程科目と非教育課程活動の両者に対して、教育改善の成果と進展を可視化することが望まれる。			A